

雑 報

定例研究報告会の開催

(昭和51年7月～9月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
9	昭51. 9. 1	ESCAP第1回人口委員会について……………	岡崎 陽一 技官
10	昭51. 9. 8	最近における老年人口の地域分布……………	山本 道子 技官
11	昭51. 9. 22	最近の人口再生産率および出生順位別特殊出生率の 動向……………	石川 晃 技官
12	昭51. 9. 29	「同居児」法 (Own Children Method) による出 生力の計測—昭和50年厚生行政基礎調査の分析—……………	伊藤 達也 技官 山本千鶴子技官

第1回エスカップ人口委員会

第1回エスカップ人口委員会 (First Session of the Committee on Population of the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) が1976年6月29日から7月5日まで、バンコクの国連ビル内大会議場で開催された。本委員会はエスカップ第30回総会の決議に基づき、人口に関する事項について事務局を補佐する目的をもって、3年に1回の間隔で定期的で開催されることになったものであり、今回がその第1回委員会であった。

参加者は、オーストラリア、バングラディッシュ、ビルマ、クック諸島、フランス、香港、インド、インドネシア、イラン、日本、マレーシア、ネパール、オランダ、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、大韓民国、シンガポール、スリランカ、タイ、ソ連、連合王国、アメリカ合衆国の23加盟、準加盟国の代表、ドイツ連邦共和国の代表、国連人口部、UNICEF、UNDP、UNEP、UNFPA、ECWAの代表、ILO、FAO、UNESCO、WHO、IBRDの代表、アジア開発銀行、IGCC、IPPFの代表、それに事務局のゲストとしてロックフェラー財団、フォード財団、ポピュレーション・カウンシル、家族計画国際協力財団 (JOICFP) の代表であった。日本代表団は、駐タイ日本大使館エスカップ常駐代表黒川剛、厚生省人口問題研究所岡崎陽一、駐タイ日本大使館一等書記官越村安英、同坂井弘臣、厚生省大臣官房企画室加々見隆の5名。

委員会はエスカップ事務局長マラムス氏の開会演説ならびに開会宣言に続いて役員選出を行ない、議長にサダリ氏 (Dr. A. M. Sardari, Deputy Minister, Ministry of Health and Welfare, Iran)、副議長にスワルジヨノ氏 (Dr. Soewardjono Soerojoningrat, Chairman, National Family Planning Coordinating Board, Indonesia) およびザヒディ氏 (Mr. B. Zahidi, Secretary, Population Planning Division, Pakistan, ラポルトウールにワングリー女史 (Mrs. Anuri Wanglee, Director, Population Survey Division, National Statistical Office, Thailand) を選出し、また起草委員会議長にグレワル女史 (Mrs. Serla Grewal, Joint Secretary, Department of Family Planning, India) を選出した。

議題は、ほぼ事務局案通り、次のように採択された。

1. 開 会

2. 議長，副議長の選出
3. 議題の採択
4. 人口変動と開発とりわけ農村開発との関連について
5. 総合農村開発との関連からみた人口問題および人口政策について
6. 1976～1977年作業計画一資金需要 および T C D C の強化を含む一および中期計画の枠内での1978～1979年作業計画の策定について
7. 第2回人口委員会において議論されるべき議題について
8. その他
9. 報告書の採択

なお起草委員会は、前述のグレワル女史を議長として、本委員会に出席のすべての加盟、準加盟国の代表をもって構成された。

議題4（人口変動と開発とりわけ農村開発との関連について）においては、各国代表から報告が行なわれ、エスカップ域内の大多数の開発途上国の最大の問題の一つは高い人口増加率であり、これが持続する限り、経済社会開発の成果が生活水準の向上につながらないとの認識が強調され、この問題の解決のためには、(1)開発政策の初期の段階において人口問題への配慮が必要であること、(2)人口と開発の相互関係のより深い説明が必要であり、それに必要なデータの整備が望まれることなどが確認された。

議題5（総合農村開発との関連からみた人口問題および人口政策について）においてもまず各国代表から自国の人口政策と問題点についての説明があり、エスカップ域内の開発途上国の課題として、(1)強力な政治的指導性の確立、(2)人口問題の解決に向っての自治体および民間レベルまでを含む広範な参加、(3)識字率の向上など基礎教育の普及、(4)総合農村開発による地域格差の解消と人口都市集中の回避、(5)家族計画普及のための努力の強化などが挙げられ、エスカップ事務局がこれらの分野における知識・情報の交換・普及、助言、訓練のために大きな役割を果しうることが確認された。

議題6（事業計画について）においては、議題4および5において確認された開発計画における人口問題ならびに人口政策の重要性との関連において、あらかじめ事務局が作成した広範な事業計画に対して、高い重要度と優先順位を与えたいとの意見が大勢を占めたが、一部の国から、人口はエスカップの公式の優先分野として認められていないこと、および資金不足を理由に、事業計画を出来るかぎり縮小するよう発言があった。事務局側からとりあえず個々の計画に A（高優先）、B（延期または中止）のマークを付けたい旨の提言があり、委員会が審議の上、そのようなマークを付けた形で事業計画が承認された。なお本議題に関する一般発言において日本代表は UNFPA 資金のアジア地域への割当てが近年低下しつつある事実を指摘し、その大幅な拡大が必要であることを強調し、アジア諸国および事務局の共感をよんだ。また、現在、人口がエスカップの優先分野になっていない点に関して、アジア諸国から不満の意が表明され、次回エスカップ総会において人口を優先分野に追加するよう検討されるべしとの勧告がなされた。

議題7（第2回人口委員会において議論されるべき論題について）では、エスカップ域内諸国の人口政策および人口プログラムのレビューのほか、家庭福祉における家族計画の役割、人口移動都市化に関連して都市・農村間の均衡的發展をはかるための政策に焦点を置くことが合意された。また、第3回アジア人口会議の開催問題についても討議されるよう勧告されることになった。

議題8（その他）の中で、1976年7月をもって退任するフリーゼン人口部長に対して、就任以来、エスカップ人口部の設置と発展のため、域内人口問題の解決のために貢献した功績をたたえる決議案がイラン代表より、バングラディッシュ、インド、日本、パキスタン、フィリピン、タイ、連合王国を共同提案国として提出され、採択された。また、人口委員会を毎年ないし隔年に開催する提案が出されたが、現行の規定どおりとされることとなった。但し、人口委員会の中間の期間に、必要に応じて作業計画の特定の事項を検討するため、政府間会議、専門家会議、その他の形式の会議を開催する可能性があることが確認された。

最後に、1976年7月5日、報告書が審議にかけられたのち採択された。

（岡崎陽一記）